

# 管内の経済動向（2019年7月）

～5月のデータを中心に～

## 管内経済は、緩やかに改善している。

### ○今月のポイント

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が、75か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

### 判断の推移

	2019年2月 (指標は2018年12月)	2019年3月 (指標は2019年1月)	2019年4月 (指標は2019年2月)	2019年5月 (指標は2019年3月)	2019年6月 (指標は2019年4月)	2019年7月 (指標は2019年5月)	
総括判断	改善している	緩やかに改善している(↘)	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→ 5か月連続
生産活動	緩やかな持ち直しの動きがみられる	一進一退で推移している(↘)	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	→ 5か月連続
個人消費	持ち直している	緩やかに持ち直している(↘)	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→ 5か月連続
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	→ 18か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回った	5か月連続で前年同月を上回った	6か月連続で前年同月を上回った	
住宅着工	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	

※網掛けは、前月から判断を変更した部分。

↑ 上方修正    → 据え置き    ↓ 下方修正

2019年7月19日  
関東経済産業局

## ◆ 鉱工業生産：一進一退で推移している ◆

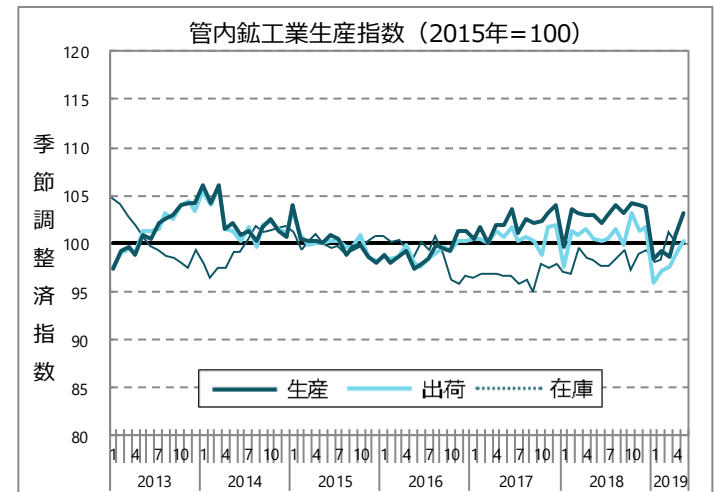
- **生産指数**：103.2、**前月比+2.4%**と2か月連続の上昇。
  - ・ 生産用機械工業、化学工業（除. 医薬品）、輸送機械工業等の12業種で上昇。
  - ・ 電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等の6業種で低下。
- **出荷指数**：100.3、**前月比+1.5%**と4か月連続の上昇。
- **在庫指数**：99.9、**前月比0.0%**と横ばい。

### ◎ 鉱工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	102.2 ▲ 0.6	102.8 0.6	105.2 2.3
<b>管内</b>	<b>98.7</b> <b>▲ 0.5</b>	<b>100.8</b> <b>2.1</b>	<b>103.2</b> <b>2.4</b>
(出荷指数)	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	100.9 ▲ 1.3	102.7 1.8	104.3 1.6
<b>管内</b>	<b>97.6</b> <b>0.5</b>	<b>98.8</b> <b>1.2</b>	<b>100.3</b> <b>1.5</b>
(在庫指数)	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	103.8 1.4	103.8 0.0	104.4 0.6
<b>管内</b>	<b>101.1</b> <b>3.0</b>	<b>99.9</b> <b>▲ 1.2</b>	<b>99.9</b> <b>0.0</b>

(注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。全国及び管内の鉱工業指数は2018年間補正済み。



※最小値97.3 (2016年5月)、最大値106.0 (2014年1月、3月)

管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

## ○上昇した業種

**生産用機械工業**：111.5、前月比+7.2%と2か月連続の上昇。

**化学工業（除. 医薬品）**：105.9、前月比+5.9%と2か月ぶりの上昇。

**輸送機械工業**：101.7、前月比+2.8%と4か月連続の上昇。

## ○低下した業種

**電子部品・デバイス工業**：95.3、前月比▲3.0%と5か月連続の低下。

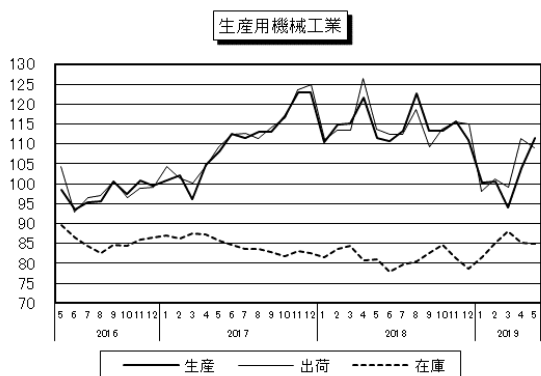
**鉄鋼業**：87.9、前月比▲4.6%と2か月連続の低下。

## ◎業種別・品目別の動向

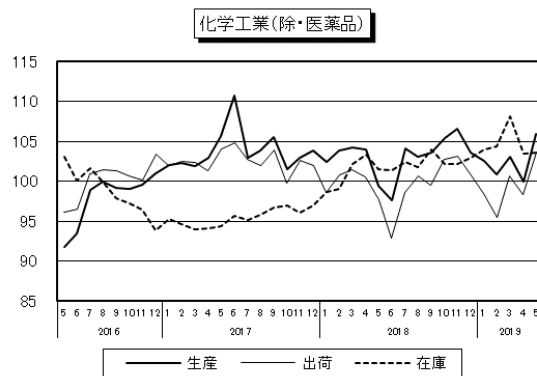
主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	生産用機械工業	7.2	▲ 5.1	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、金型
	化学工業（除. 医薬品）	5.9	5.8	ポリプロピレン、化粧品
	輸送機械工業	2.8	2.0	普通トラック、小型乗用車
低下	電子部品・デバイス工業	▲ 3.0	▲ 10.9	接続部品、液晶素子
	鉄鋼業	▲ 4.6	▲ 11.1	粗鋼

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。  
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

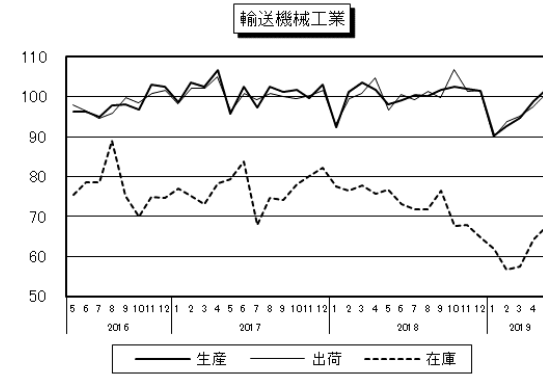
## ◎上昇に寄与した業種グラフ



※最小値93.6（2016年6月）、最大値122.9（2017年11月）



※最小値91.7（2016年5月）、最大値110.7（2017年6月）



※最小値90.3（2019年1月）、最大値106.8（2017年4月）

季節調整指数(2015年=100.0)

## ◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○百貨店・スーパー販売：6,646億円、既存店前年同月比▲1.1%と2か連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲0.6%）

**百貨店**：2,282億円、既存店前年同月比▲2.7%と7か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲2.7%）

・「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「家庭用品」等が不調。

**スーパー**：4,364億円、既存店前年同月比▲0.2%と2か連続で前年を下回る。（全店前年同月比+0.6%）

・「その他の商品（メンズコスメ、ヘルスケア、マスクなど）」等が不調。

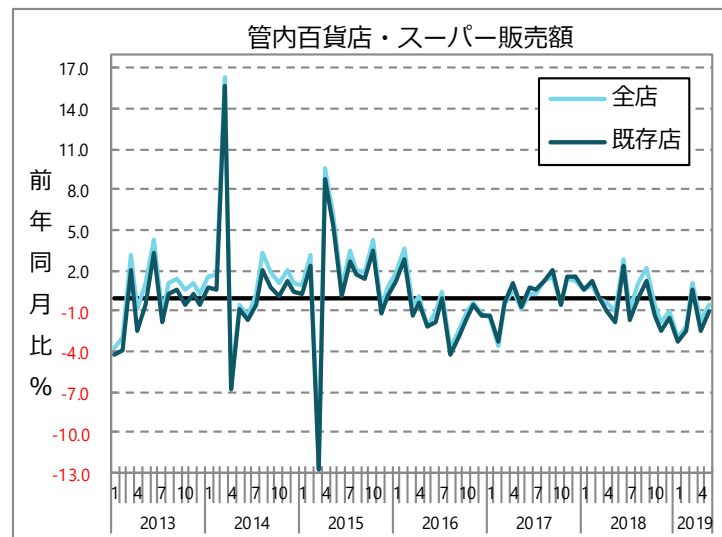
**東京圏**：5,128億円、既存店前年同月比▲1.3%と2か連続で前年を下回る。

**東京圏以外**：1,518億円、既存店前年同月比▲0.3%と2か連続で前年を下回る。

### ◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：既存店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	16,544 0.5	15,354 ▲ 1.8	15,632 ▲ 0.5
管内	<b>7,131</b> <b>0.5</b>	<b>6,508</b> <b>▲ 2.4</b>	<b>6,646</b> <b>▲ 1.1</b>
百貨店	2,654 ▲ 1.0	2,293 ▲ 2.8	2,282 ▲ 2.7
スーパー	4,476 1.4	4,214 ▲ 2.1	4,364 ▲ 0.2
東京圏	5,543 0.0	5,046 ▲ 2.6	5,128 ▲ 1.3
東京圏以外	1,588 1.9	1,462 ▲ 1.5	1,518 ▲ 0.3



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

○コンビニ販売：4,557億円、**前年同月比+2.1%**と75か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

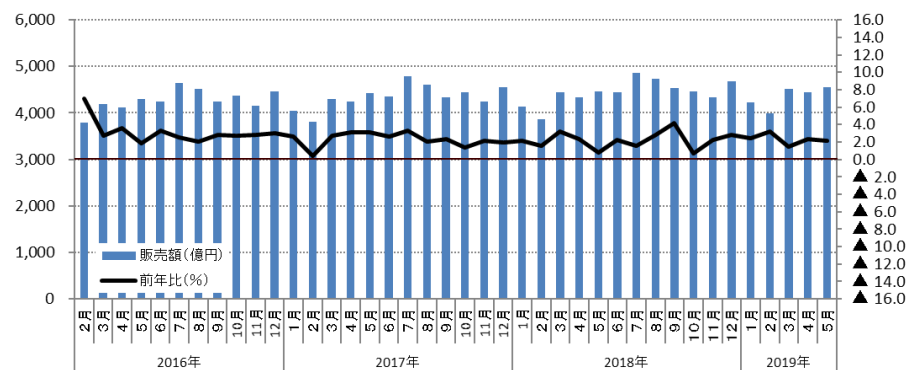
	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	10,126	9,977	10,258
	1.6	2.6	2.8
管内	4,510	4,435	4,557
	1.5	2.3	2.1

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	56,586	56,599	56,473
	0.4	0.4	0.2
管内	23,656	23,663	23,606
	0.6	0.5	0.2

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,652億円、**前年同月比+7.6%**と6か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

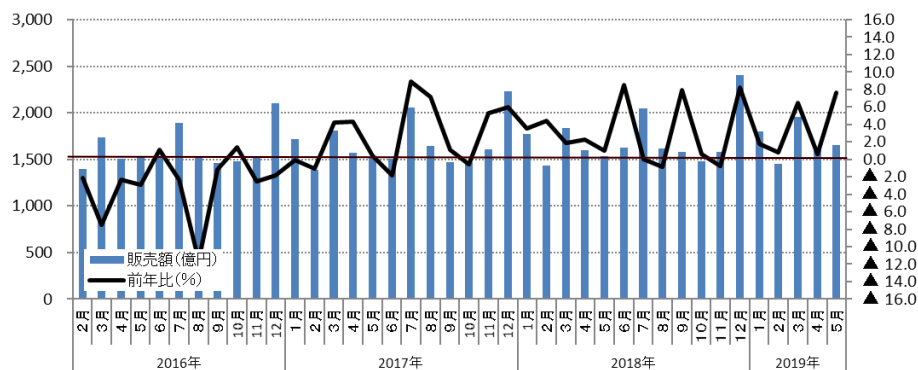
	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	4,261	3,354	3,466
	5.9	0.6	7.0
管内	1,957	1,608	1,652
	6.5	0.6	7.6

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	2,496	2,502	2,500
	1.2	1.3	1.2
管内	887	885	884
	2.8	2.4	2.0

管内家電大型専門店販売額の推移



○ドラッグストア販売額：2,413億円、前年同月比+6.5%と27か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

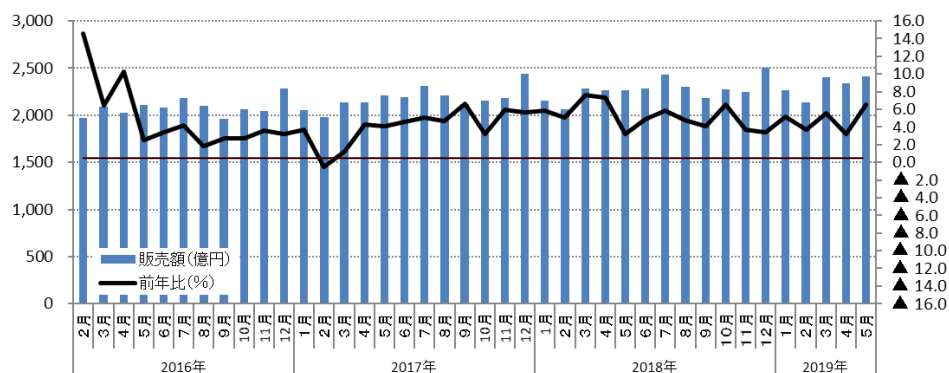
	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	5,571	5,478	5,614
	5.7	3.3	6.1
管内	2,407	2,341	2,413
	5.6	3.2	6.5

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	15,878	15,958	16,035
	5.3	5.3	5.3
管内	6,816	6,848	6,884
	5.4	5.4	5.4

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,265億円、前年同月比+1.2%と7か月ぶりに前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

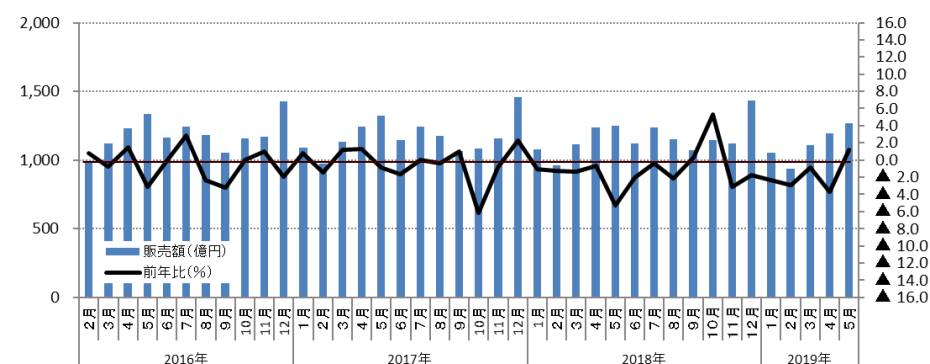
	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	2,590	2,870	3,039
	▲ 1.5	▲ 3.5	3.0
管内	1,106	1,191	1,265
	▲ 0.9	▲ 3.7	1.2

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	4,338	4,345	4,346
	0.9	0.7	0.6
管内	1,389	1,392	1,394
	1.2	1.1	1.2

管内ホームセンター販売額の推移



○乗用車新規登録台数：

**3車種（普通・小型・軽乗用車）合計**：119,135台、**前年同月比+5.9%**と2か月連続で前年を上回る。

**普通乗用車**：47,225台、**前年同月比+7.7%**と2か月連続で前年を上回る。

**小型乗用車**：33,952台、**前年同月比▲1.8%**と6か月連続で前年を下回る。

**軽乗用車**：37,958台、**前年同月比+11.4%**と2か月連続で前年を上回る。

**東京圏**：69,733台、**前年同月比+6.3%**と2か月連続で前年を上回る。

**東京圏以外**：49,402台、**前年同月比+5.3%**と2か月連続で前年を上回る。

◎乗用車新規登録台数

(上段：台数、下段：前年同月比%)

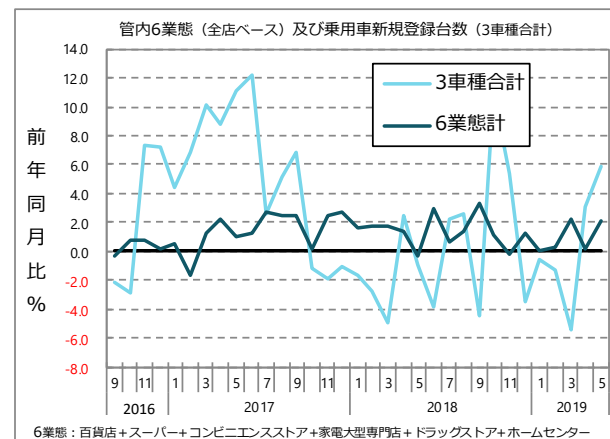
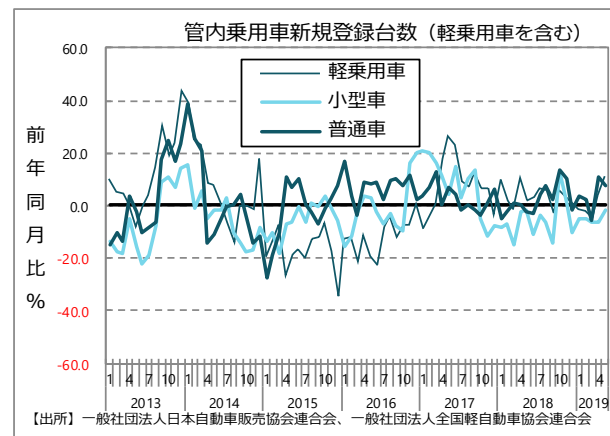
	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	532,024 ▲ 5.3	314,723 3.3	326,979 6.4
<b>管内</b>	<b>191,364</b> <b>▲ 5.4</b>	<b>110,193</b> <b>3.0</b>	<b>119,135</b> <b>5.9</b>
普通乗用車	80,411 ▲ 5.5	41,564 10.6	47,225 7.7
小型乗用車	54,879 ▲ 6.1	32,129 ▲ 6.3	33,952 ▲ 1.8
軽乗用車	56,074 ▲ 4.6	36,500 4.0	37,958 11.4
東京圏	107,493 ▲ 4.9	62,293 3.4	69,733 6.3
東京圏以外	83,871 ▲ 6.0	47,900 2.6	49,402 5.3

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1月~5月）

(上段：台数、下段：前年同期比%)

	2017年	2018年	2019年
三車種合計	712,951 8.3	697,803 ▲ 2.1	694,058 ▲ 0.5
普通乗用車	274,841 7.0	270,988 ▲ 1.4	276,589 2.1
小型乗用車	230,853 15.0	211,704 ▲ 8.3	201,401 ▲ 4.9
軽乗用車	207,257 3.2	215,111 3.8	216,068 0.4

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり319,170円、前年同月比(実質)+6.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

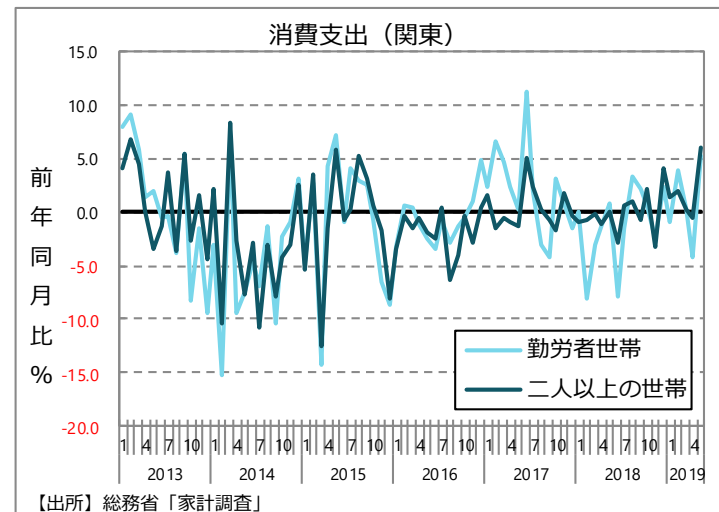
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	309,274 2.1	301,136 1.3	300,901 6.0
関東	<b>323,399</b> <b>0.2</b>	<b>322,455</b> <b>▲ 0.6</b>	<b>319,170</b> <b>6.1</b>
(うち勤労者世帯)	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	348,942 3.6	337,164 ▲ 0.3	332,273 5.5
関東	<b>362,015</b> <b>0.1</b>	<b>358,652</b> <b>▲ 4.3</b>	<b>356,258</b> <b>5.2</b>

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2019年3月	2019年4月	2019年5月	(先行き判断)	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	46.6 0.5	47.2 0.6	44.8 ▲ 2.4	全国	48.5 ▲ 1.5	49.2 0.7	47.1 ▲ 2.1
関東	<b>46.0</b> <b>1.4</b>	<b>45.6</b> <b>▲ 0.4</b>	<b>45.8</b> <b>0.2</b>	関東	<b>47.8</b> <b>▲ 2.1</b>	<b>48.1</b> <b>0.3</b>	<b>46.9</b> <b>▲ 1.2</b>
北関東	43.6 ▲ 0.5	42.3 ▲ 1.3	45.6 3.3	北関東	48.7 0.6	45.5 ▲ 3.2	47.8 2.3
南関東	46.9 2.2	46.8 ▲ 0.1	45.9 ▲ 0.9	南関東	47.5 ▲ 3.1	49.1 1.6	46.5 ▲ 2.6
甲信越	41.2 0.0	44.4 3.2	43.0 ▲ 1.4	甲信越	46.8 ▲ 4.1	47.2 0.4	43.0 ▲ 4.2

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野



## ◆雇用情勢：着実に改善している◆

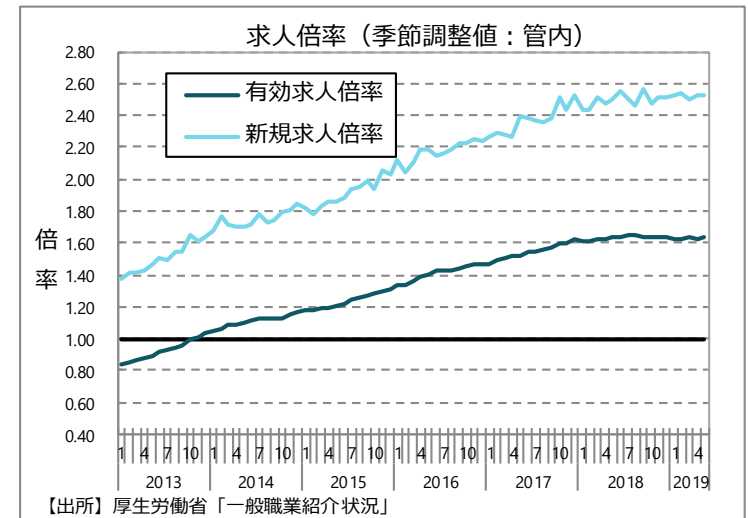
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.63倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。  
 東京圏：1.64倍、前月差0.00ポイントと横ばい。  
 東京圏以外：1.61倍、前月差+0.02ポイントと5か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.53倍、前月差0.00ポイントと横ばい。  
 東京圏：2.62倍、前月差▲0.06ポイントと2か月ぶりに低下。  
 東京圏以外：2.39倍、前月差+0.12ポイントと3か月ぶりに上昇。

### ◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	1.63	1.63	1.62
	2.42	2.48	2.43
管内	<b>1.63</b>	<b>1.62</b>	<b>1.63</b>
	<b>2.50</b>	<b>2.53</b>	<b>2.53</b>
東京圏	1.63	1.64	1.64
	2.63	2.68	2.62
東京圏以外	1.62	1.59	1.61
	2.27	2.27	2.39

出所；厚生労働省



○新規求人数（季節調整値）：366,468人、前月比+5.4%と2か月連続で増加。

東京圏：237,874人、前月比+2.5%と2か月連続で増加。

東京圏以外：128,594人、前月比+11.2%と3か月ぶりに増加。

○新規求人数（原数値）：前年同月比▲3.1%と4か月連続で減少。

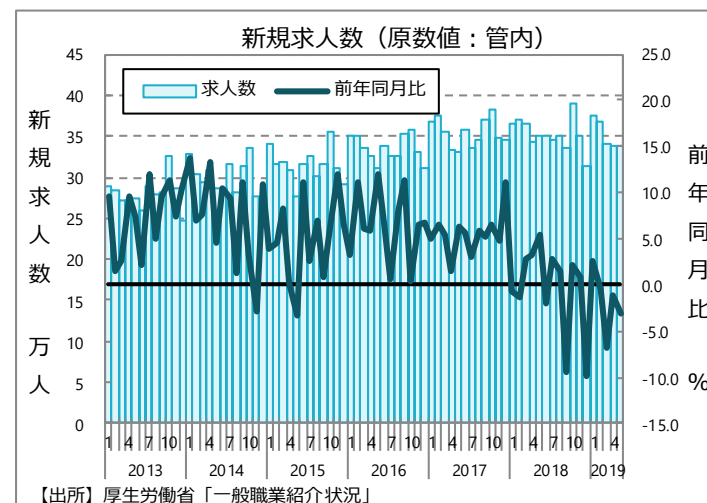
・サービス業（他に分類されないもの）、製造業、生活関連サービス業、娯楽業等が減少に寄与。

### ◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	957,235 ▲ 4.0	969,912 1.3	1,010,637 4.2
管内	<b>346,031</b> ▲ <b>2.5</b>	<b>347,664</b> <b>0.5</b>	<b>366,468</b> <b>5.4</b>
東京圏	228,976 ▲ 0.2	232,057 1.3	237,874 2.5
東京圏以外	117,055 ▲ 6.6	115,607 ▲ 1.2	128,594 11.2

出所；厚生労働省



○事業主都合離職者数：13,872人、**前年同月比▲4.0%**と8か月ぶりに減少。

東京圏：10,861人、**前年同月比▲1.4%**と2か月ぶりに減少。

東京圏以外：3,011人、**前年同月比▲12.3%**と2か月連続で減少。

### ◎事業主都合離職者数

(上段：人数、人。下段：前年同月比%)

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	31,224 ▲ 5.8	72,608 6.4	30,900 ▲ 1.1
管内	<b>14,210</b> <b>0.9</b>	<b>34,726</b> <b>14.5</b>	<b>13,872</b> <b>▲ 4.0</b>
東京圏	10,632 ▲ 3.3	27,577 19.0	10,861 ▲ 1.4
東京圏以外	3,578 15.9	7,149 ▲ 0.2	3,011 ▲ 12.3

出所；厚生労働省

○南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、**前年同月差▲0.2ポイント**と2か月連続で改善。

### ◎完全失業率（原数値）

(上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント)

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	2.5 0.0	2.6 0.0	2.4 0.1
南関東	<b>2.6</b> <b>0.0</b>	<b>2.6</b> <b>▲ 0.2</b>	<b>2.3</b> <b>▲ 0.2</b>

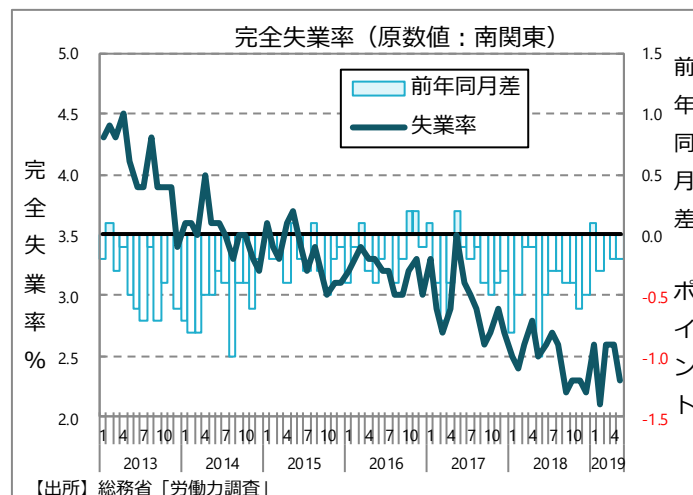
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

### 《参考指標》

### ◎完全失業率（季節調整値）

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	2.5	2.4	2.4



## ◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

### ○法人企業景気予測調査（平成31年4-6月期調査）

全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+20.3%、非製造業 同+12.3%

### ○設備投資計画調査（平成30年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+28.4%、製造業 同+21.2%、非製造業 同+30.3%

北関東甲信：全産業 前年度比+20.1%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+16.6%

#### ◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（平成31年4-6月期調査）、

下段：（）書は前回（平成31年1-3月期）調査結果）

	関東	全国
	元年度見込み	元年度見込み
全産業	15.0 ( ▲ 2.8 )	9.0 ( ▲ 6.2 )
製造業	20.3 ( 7.4 )	9.2 ( 2.3 )
非製造業	12.3 ( ▲ 8.4 )	8.8 ( ▲ 11.6 )

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

#### ◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画
全産業	0.6	28.4	▲ 13.1	20.1	2.4	20.3
製造業	▲ 0.7	21.2	▲ 13.9	21.5	1.6	25.4
非製造業	1.0	30.3	▲ 11.2	16.6	2.8	17.3

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（平成30年6月調査）

#### 《参考指標》

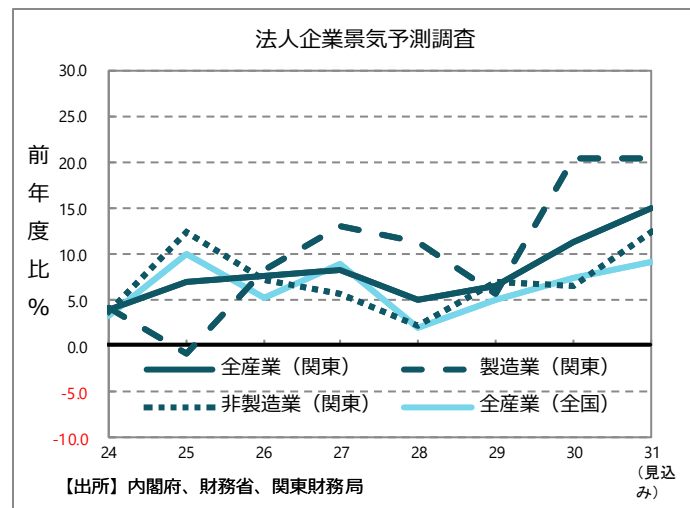
#### ◎全国企業短期経済観測調査

全国 2018年度：全産業 前年度比 +6.6%、製造業 同 +8.6%、非製造業 同 +5.4%

2019年度計画：全産業 前年度比 +2.3%、製造業 同 +7.7%、非製造業 同 ▲0.8%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2019年6月調査）



## ◆公共工事：6か月連続で前年同月を上回った◆

### ○公共工事請負金額

- ・単月（2019年5月）：4,450億円、**前年同月比+6.5%**と6か月連続で前年同月を上回る。
- ・年度累計（2019年4月～5月）：11,895億円、**前年同期比+3.8%**。
- 東京圏**：2,749億円、**前年同月比+13.2%**と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外**：1,700億円、**前年同月比▲2.7%**と4か月ぶりに前年を下回る。

#### ◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

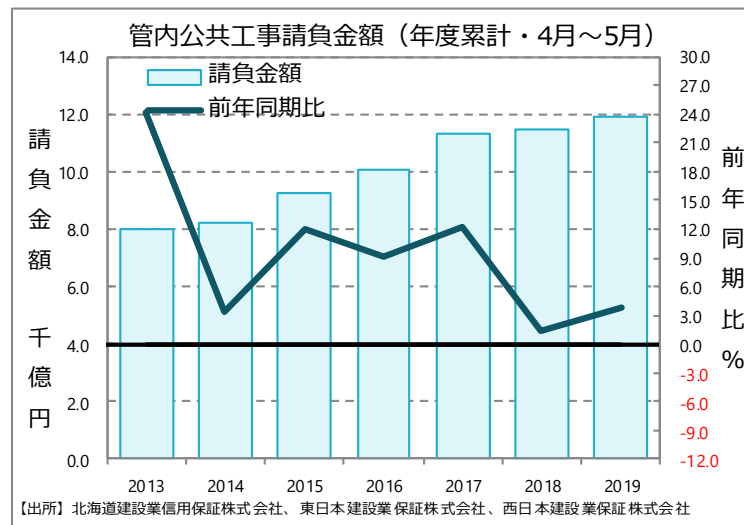
	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	13,165 3.7	22,329 2.5	14,204 10.5
管内	<b>4,479</b> <b>20.2</b>	<b>7,445</b> <b>2.3</b>	<b>4,450</b> <b>6.5</b>
国	1,056 42.4	351 ▲ 15.6	655 ▲ 25.1
独立行政法人等	372 3.1	1,761 ▲ 22.7	1,093 61.9
都県	1,769 13.1	1,654 ▲ 1.6	1,037 16.4
市区町村	1,102 63.6	3,146 27.4	1,340 1.3
地方公社	27 ▲ 37.4	71 80.7	67 33.3
3セク等	153 ▲ 55.2	462 16.9	258 ▲ 29.2
東京圏	3,073 29.2	4,873 ▲ 2.4	2,749 13.2
東京圏以外	1,406 4.4	2,572 12.5	1,700 ▲ 2.7

#### ◎管内公共工事請負金額（4月～5月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2017年度	2018年度	2019年度
請負金額	11,299 12.2	11,454 1.4	11,895 3.8
件数	9,439 4.7	10,522 11.5	10,568 0.4

出所；北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



## ◆住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：32,051戸、前年同月比▲7.1%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：23,937戸、前年同月比▲9.9%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：8,114戸、前年同月比+2.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都において前年を下回る。

### ◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	76,558 10.0	79,389 ▲ 5.7	72,581 ▲ 8.7
管内	35,069 15.9	36,649 ▲ 0.8	32,051 ▲ 7.1
持家	8,351 11.2	9,770 12.0	9,198 5.3
貸家	12,151 ▲ 4.2	13,673 ▲ 10.7	10,573 ▲ 22.2
分譲住宅	14,315 43.7	12,780 ▲ 0.6	12,112 6.3
(内マンション)	8,138 99.1	5,521 ▲ 4.5	5,719 16.8
給与住宅	252 176.9	426 587.1	168 ▲ 78.2
東京圏	27,984 20.7	28,666 ▲ 0.6	23,937 ▲ 9.9
東京圏以外	7,085 0.2	7,983 ▲ 1.8	8,114 2.5

出所；国土交通省

### 《参考指標》

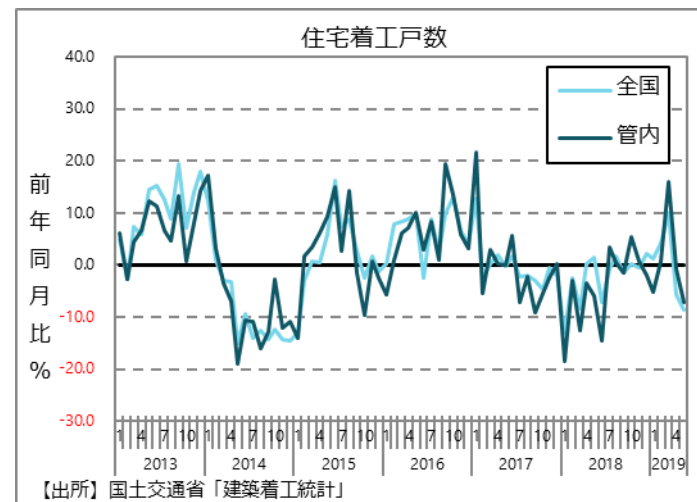
#### ◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
新規発売戸数	3,337 ▲ 7.7	1,421 ▲ 39.3	2,206 ▲ 10.4
販売在庫数	8,267 ▲ 305	7,748 ▲ 519	7,655 ▲ 93
新規契約率	72.2	64.3	60.0

出所；株式会社不動産経済研究所



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（5月））：101.7、前年同月比+0.9%と26か月連続で上昇。

総合指数：101.7、前年同月比+0.9%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、自動車等関係費、家庭用耐久財。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（6月））：101.5、前年同月比+0.9%と24か月連続で上昇。

総合指数：101.6、前年同月比+1.1%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：家賃、教養娯楽サービス、電気代。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

◎消費者物価指数

（2015年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月(P)
全国	101.5	101.8	101.8	-
	0.5	0.9	0.7	-
関東	<b>101.5</b>	<b>101.8</b>	<b>101.7</b>	-
	<b>0.7</b>	<b>1.1</b>	<b>0.9</b>	-
東京都区部	101.4	101.8	101.6	101.6
	0.9	1.3	1.1	1.1

生鮮食品を除く総合指数

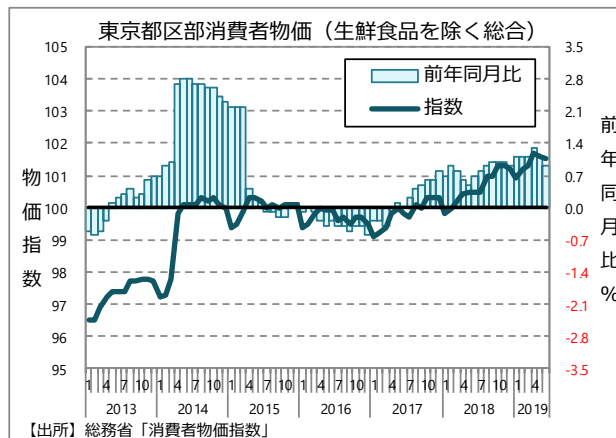
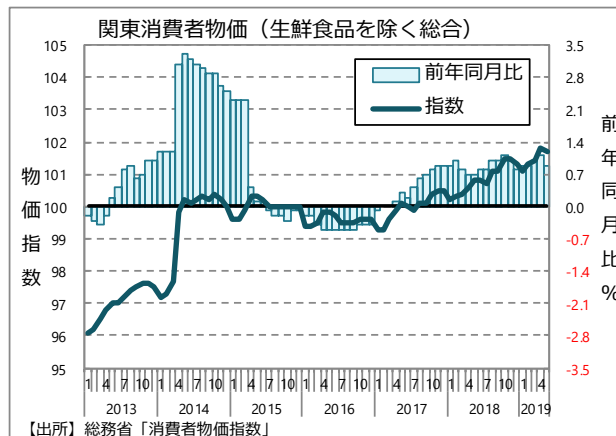
	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月(P)
全国	101.5	101.8	101.8	-
	0.8	0.9	0.8	-
関東	<b>101.4</b>	<b>101.8</b>	<b>101.7</b>	-
	<b>1.0</b>	<b>1.1</b>	<b>0.9</b>	-
東京都区部	101.3	101.7	101.6	101.5
	1.1	1.3	1.1	0.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月(P)
全国	101.3	101.6	101.6	-
	0.4	0.6	0.5	-
関東	<b>101.3</b>	<b>101.7</b>	<b>101.7</b>	-
	<b>0.6</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	-
東京都区部	101.4	101.8	101.7	101.6
	0.7	0.9	0.8	0.8

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



## ◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：101.8、[前月比▲0.1%](#)と4か月ぶりに低下、前年同月比は+0.7%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

下落：非鉄金属（銅地金、銅荒引線、プラスチック被覆銅線）

電力・都市ガス・水道（業務用高压電力、産業用特別高压電力、産業用高压電力）

化学製品（ポリエチレン、ポリプロピレン、パラキシレン）

スクラップ類（鉄くず、銅・同合金くず、古紙）

生産用機器（金型・同部品、研削盤、農業用トラクタ・耕うん機）

上昇：石油・石炭製品（ガソリン、軽油、ジェット燃料油）

飲食料品（米菓、処理牛乳、アイスクリーム）

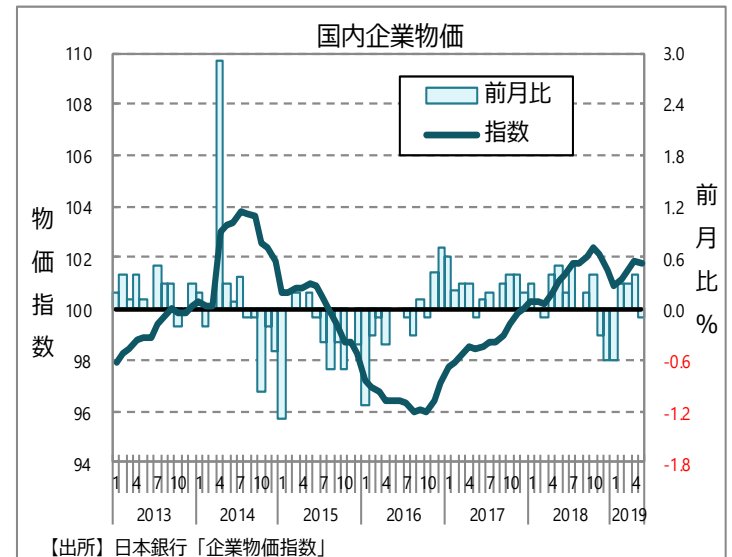
金属製品（金属製管継手、アルミニウムサッシ、鉄骨）

### ◎国内企業物価指数

（2015年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。  
(P)は中旬速報値、(R)は確報値

	2019年3月	2019年4月(R)	2019年5月(P)
全国	101.5	101.9	101.8
	0.3	0.4	▲ 0.1
	1.3	1.3	0.7

出所；日本銀行





## ◆参考◆

○**輸出入**：輸出は7か月連続で前年同月を下回り、輸入は3か月連続で前年同月を上回る。

### ◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)	2019年3月	2019年4月	2019年5月	(輸入額)	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	7,201 ▲ 2.4	6,659 ▲ 2.4	5,835 ▲ 7.8	全国	6,673 1.1	6,598 6.4	6,802 ▲ 1.5
管内	<b>2,798</b> ▲ <b>3.7</b>	<b>2,606</b> ▲ <b>3.9</b>	<b>2,189</b> ▲ <b>10.6</b>	管内	<b>3,552</b> <b>2.3</b>	<b>3,433</b> <b>8.2</b>	<b>3,558</b> <b>2.2</b>
米国	584 3.2	567 5.2	453 1.4	米国	455 ▲ 4.3	419 4.8	495 0.1
E U	341 9.8	320 ▲ 4.3	236 ▲ 17.8	E U	537 1.7	507 9.6	562 5.4
アジア	1,568 ▲ 4.2	1,449 ▲ 2.2	1,256 ▲ 10.8	アジア	1,625 3.3	1,611 9.0	1,590 ▲ 1.5

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

### ◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2019年3月	2019年4月	2019年5月
米ドル/円	111.21 4.9	111.66 3.9	109.83 0.1

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を下回り、負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回る。

### ◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	662 ▲ 16.0	645 ▲ 0.7	695 ▲ 9.3
管内	<b>264</b> ▲ <b>17.2</b>	<b>279</b> <b>11.1</b>	<b>257</b> ▲ <b>17.0</b>
(負債総額)	2019年3月	2019年4月	2019年5月
全国	971 ▲ 26.8	1,069 11.9	1,074 2.9
管内	<b>360</b> ▲ <b>44.4</b>	<b>628</b> <b>41.2</b>	<b>468</b> ▲ <b>10.5</b>

出所；株式会社東京商工リサーチ

















## 当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏以外	○	○	○					○	○	○	○
関東	北関東	○	○	○						○	○	
	南関東				○	○	○	○				

（お問い合わせ先）  
 関東経済産業局 総務企画部 企画調査課  
 経済調査室 景気動向係  
 電話：048-600-0242  
 URL：<https://www.kanto.meti.go.jp/>